

2011年12月8日

No.143

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

12月7日、又市征治副党首は決算委員会で、野田佳彦総理等出席のもと2009年度決算の締め括り総括質疑を行いました。社民党は決算については依然として無駄遣いが多いこと、福島原発事故により原発関連予算の不備が明らかになったこと等を理由に不承諾としました。



復興のための増税が、企業減税の補填に使われる

又市副党首は、復興財源確保法より25年間で総額10.5兆円の増税が行われるのにたいし、法人税は当初3年間だけ増税されるだけで、25年間合計では10.8兆円の減税になり、企業は痛みを分かち合わないで、増税が法人減税の穴埋めに使われると批判しました。これにたいし、野田総理は、法人税減税の意義を強調するだけで、副党首に反論することはできませんでした。

また又市副党首は更迭された官僚が通常以上の退職金を受け取っている事実を指摘しつつ、先般の沖縄県民を愚弄する発言で更迭された沖縄防衛局長の処分について質問しました。一川防衛大臣は、厳正に処分すると言明しました。

原発関連組織・予算の全面的改変を！

又市副党首は、福島原発の事故を踏まえ、またこれまでのもんじゅ関連の予算の使い方や116億円もの巨費を投じて開発されたスピーディーの情報が隠匿された事実等から、原発の推進の組織・機構、予算編成のあり方についての反省はあるのか、また事故を踏まえての全面的改変を求めました。これにたいし枝野経産大臣は、3.11の事故を踏まえ原発関連組織・予算を見直すのは当然のこととし、事故収束費用、自然エネルギー開発に予算を回すと答弁しました。

さらに又市副党首は、事故収束のために献身的に仕事をしている日本原子力研究開発機構の労働者の健康状態、労働条件についての指導と原子力政策の変更に伴う専門職等の労働者に雇用不安が生じないように求めました。これにたいし中川文科大臣は、原研職員の献身的活動に感謝するとともに、労働条件に関しては3ヶ月毎の健康診断等、諸手当の適切な運用をしっかりと見ていきたいと答弁しました。

天下りの禁止と特会見直しを

又市副党首は、総務省の同一府省退職者による連続三代以上のポストは調査によると昨年4月1日現在、天下りは1,285法人、1,594ポストにのぼる事実を指摘し、あっせんの有無にかかわらず現役時代に業務に関連した独法、公益法人への再就職を全面的に禁止するように求めました。川畑総務大臣は、本人の仕事の自由もあるので、独法の役員人事は公募の採用によって透明化をはかっていると答弁しました。

さらに又市副党首は、特別会計改革に向けた関連法案の準備状況を質したところ、安住財務大臣は17特会51勘定について大幅な見直しを行い、来年の通常国会法案を提出すると確約しました。